



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 東洋証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8614

URL <https://www.toyo-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小川 憲洋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 上野 基聖

(TEL) 03-5117-1124

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,375	55.3	4,245	55.3	1,548	979.4	1,660	518.7	1,511	319.1
2026年3月期第1四半期	2,816	△4.3	2,733	△5.1	143	△17.1	268	△20.0	360	112.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,428百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △11百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	22.25	—
2026年3月期第1四半期	5.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	79,349	28,558	35.9	420.49
2026年3月期	71,950	30,639	42.5	451.13

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 28,558百万円 2026年3月期 30,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 今後については以下の通りの予定としています。

2027年3月期 中間配当 1円 期末配当 50円 (普通配当+特別配当 50円)

(ただし、期末配当につきましては、取締役会での決議を条件と致します。)

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	73,877,569株	2026年3月期	73,877,569株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	5,961,708株	2026年3月期	5,961,296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	67,916,086株	2026年3月期1Q	67,902,626株

- (注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2027年3月期1Qは2,266,725株、2026年3月期は2,266,725株、期中平均株式数は2027年3月期1Qは2,266,725株、2026年3月期1Qは2,280,986株です。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。

なお、「2. 配当の状況」の注に記載の通り2027年3月期は、同期間の事業活動の結果、利益の場合は普通配当と特別配当を合せて1株当たり50円をお支払いする方針です。